

<論 説>

オスマン帝国末期および大戦間期のトルコの工業

——統計調査資料の分析——

後 藤 晃

目 次

はじめに

- 1 帝国から共和国への移行期における工業の実態
 - 1) オスマン帝国末期の工業（1913年の工業調査）
 - 2) トルコ共和国建国前の工業（1921年の工業調査）
 - 3) 共和国初期の工業の実態（1927年の工業センサス）
- 2 工業化とエタティズム
 - 1) 関税自主権の回復と保護政策
 - 2) エタティズム
 - 3) 第一次産業振興計画と工業化資金の調達

結びに代えて

はじめに

トルコの長期経済統計については、トルコ統計研究所（DIE）によって共和国が成立した1923年から今日までの統計が整理されている。しかし、統計に関わる情報は時代を遡るにしたがって少なくなり、信頼度も低くならざるを得ない。現在COEの「アジアの長期経済統計」のプロジェクトでトルコの国民所得統計をできる限り過去に遡ってまとめる作業を行っているが、この過程で共和国誕生後2, 30年間の資料の不足を実感している。1970年代にアンカラ大学のグループによって試みられた1923年から48年の国民所得の推計作業でも、とくに工業部門の付加価値の推計で苦労したことが窺えた¹。

本稿は、トルコの長期経済統計の整理、分析の作業の一環として、資料上の制約の大きい20世紀前半のトルコの工業について、取得可能な調査資料を用いて検討を試みるものである。対象とする時代はオスマントルコ帝国の末期から世界史的には「大戦間期」に当たる時代であり、調査資料から知り得た工業の実態を紹介するとともに、政府がとった工業化の諸政策を検証する。

本論に入る前に対象とする時代の状況を記しておく必要がある。まず、トルコはオスマン帝国の様々な負の遺産を引き継がざるを得なかったことだ。引き継いだのは西欧列強からの莫大な債務だけではない。経済の後進性と西欧列強との関係における従属構造をも引き継ぐことになった。19世紀世界の経済システムの中で産業資本主義への移行に失敗し、工業化の水準は西欧諸

国と比べて大きく立ち遅れていた。

次に、第一次世界大戦とその後の独立戦争で国土はかなり荒廃し、共和国はこの荒廃の中での出発を余儀なくされたことだ。トルコの人口をみると、共和国成立後はじめて実施された 1927 年のセンサスでは 1356 万人²であった。オスマン帝国末期 1914 年の人口（トルコ共和国の国境内）が 1700 万人³ほどであったから、この間に 350 万人ほどが失われた計算になる。戦争の災禍で経済も縮小し、イスタンブールやイズミールでは工場が破壊され、オスマン帝国の経済を支えていたギリシア人などマイノリティーの資本も逃避した。人口の 8 割を占める農業部門でいえば、1923、24 年の小麦の生産量は、筆者の推計によれば 1914 年の半分にも満たなかった。

加えてトルコをめぐる国際的な環境は、独立が国際的に保障されてはいたものの、オスマン帝国を引き継いだことで経済的な従属状態に陥らないという保証はなかった。さらに共和国が誕生して 6 年目に世界恐慌が起き、また同じ年に関税自主権を回復した。この 2 つの出来事は工業化を進め独立を維持することを課題としていたトルコにとっては経済的に自立し工業化を展開する上での好機ともなった。

本論では、対象とするオスマン帝国末期から第二次世界大戦前までの時代を、1930 年で 2 つに分けて検証する。前半は、建国の理念を抱き近代化を進めるが、経済の側面ではオスマン帝国の時代を引き継がざるを得なかった時代である。後半は、関税自主権を回復し世界恐慌とブロック化という国際的な環境の中で、国家資本主義的な方向での工業化を展開する時代である。

使用した資料は、オスマン帝国末期の 1913 年と 15 年の工業調査、1921 年のアンカラ政府による調査、1927 年の工業センサス、それに各年次の工業統計報告やカントリレポートである。

1 帝国から共和国への移行期における工業の実態

1) オスマン帝国末期の工業（1913 年の工業調査）

オスマントルコ帝国は 19 世紀の自由貿易体制の中で非工業化の道を辿った。この契機となったのは西欧の圧力で締結された 1938 年の通商条約である。関税自主権を失い、キャピチュレーションによって帝国内でのキリスト教徒の自由かつ特権的な経済活動が認められると、産業資本主義を確立したイギリスなど西欧諸国から大量生産による安価な工業製品が大量に流入し、国内市場を席巻して地場の手工業を駆逐した。とくに綿製品の輸入が大きく、輸入量はオスマン帝国の末期までに 100 倍に増え、輸入綿布の国内消費に占める割合も 5% から 80% 以上になった。

この影響は都市部でとくに大きく、イスタンブールやその周辺では、手工業による地場の綿布生産ははやくも 1830、40 年代に衰退過程をたどり、1868 年の記録によると「かつてイスタンブールやウシュクダルには綿布生産のための 2,750 の手織り織機があり、3,500 人のイスラム教徒やキリスト教徒がこの織機で生活の糧を得ていたが、この 3、40 年で織機は 25 に減り織り手も親方と徒弟を合わせても 40 人足らずになった」⁴のである。

しかし、オスマン帝国史の研究家パムックはこの都市での衰退をもってトルコ全域における衰

表 1-1 19 世紀初頭から 20 世紀初頭にかけての綿製品の生産と貿易

	人口	1 人当たりの消費量	総消費	綿布輸入	綿糸輸入	手工業		機械製	
	100 万	(kg)	(t)	(t)	(t)	綿糸	綿布	綿糸	綿布
1820-2	13.5	0.90	12,150	450	150	11,700	11,700		
1840-2	15.0	1.00	15,000	4,100	2,650	8,250	10,900		
1870-2	18.5	1.52	28,050	17,300	7,750	3,000	10,750		
1880-2	20.4	1.65	33,700	24,700	6,500	2,000	9,000	500	
1894-6	22.5	1.87	42,100	26,950	11,150	1,500	14,950	2,500	200
1909-11	15.5	2.66	67,900	49,350	12,550	1,000	17,550	5,000	1,000

(出所) Pamuk, ş., *Osmanlı Ekonomisinde Bağımlılık ve Büyüme*, 1984, p. 135

退を論じるのは正しくないという。表 1-1 は彼自身が推計したものだが、これによると 1820 年から 20 世紀初頭までの 90 年間、綿布生産は発展こそしなかったが衰退することなく続いており、アナトリアの内陸部では影響は比較的小さかったのではないかと推測している⁵。ただ、綿糸については手で紡がれた糸が太さにむらが多かったために衰退し輸入綿糸に代替された（表 1-1）。

内陸部で手工業綿布の生産が続いたとはいえ、この間に綿製品の国内市場は 6 倍近く拡大し、この市場を輸入綿布が席卷したことは事実であり、手工業綿布生産は都市のみならず地方でも衰退したと表現するのがむしろ妥当と思われる。

もっとも彼が主張したかったことは、地場の工業が自由貿易体制のもとでもしぶとく生き続けたということである。とくに輸入品と競合しない工業製品については地場の手工業で生産され人口増などで拡大した地域市場や農村市場に供給してきた。

しかし、零細な手工業のみが工業部門を支えていたわけではない。これを示す資料が 1913 年と 15 年の工業調査である⁶。この調査は農商務省によってイスタンブールなど西アナトリアの複数の都市のみで実施された。しかも比較的規模の大きな企業が対象とされ、事業所数で圧倒的に多い家内工業的な零細な手工業は含まれていない。

調査はアナトリア西部のイスタンブール、イズミール、マニサ、カラムルサル、バンドゥルマ、ウシャックの各県で実施され、以下の項目のいずれかに該当する事業所が対象となった。

- a) 動力と 10 人以上の労働者をもつ
- b) 動力はないが、20 人以上の労働者を雇用する
- c) 24 時間に 10 トン以上を製粉できる製粉所
- d) 10 人以上を雇用する石鹼工場

この基準からわかるように、いわゆる町工場も含まれ、必ずしも規模が大きな企業のみが対象となっている訳ではないが、事業所の数では圧倒的な零細な手工業を除いた事業所が当時は「規模の大きな」工業として分類されていた。ちなみにこの時代の製造業を生産の様式と規模で分類

するとおおそ以下のようなになる。

① 小規模の手工業（少数の雇用者を含む家内工業）

これには、都市の手工業組織（エスナフ＝ギルド的な組織）下にある手工業，地方の農村市場向け村落域の零細な手工業が含まれる。

② 商人が管理する問屋制手工業

都市の商人が道具や原材料・半製品を提供して請け負わせる家内工業や小さな工場での生産。

とくにカーペットや織物工業でみられた。

③ 労働者を雇用する工場制の工業

雇用者数は 50 人以上から 10 人前後まで幅があるが，労働者を雇用し工場の形態をとるが必ずしも機械制工業とは限らない⁷。

調査の対象とされたのはこのうちの③である。①と②が除外されたのは調査を行った役所の管轄とも関係があるが調査の目的が 1870 年代以降に進められてきた工業化の実態把握にあったことによると考えられる。都市の手工業や地方の零細な工業は関心の外であった。したがって，この調査資料からトルコの工業の全体像を知ることはできないが，当時の「規模の大きな」工業化の実態をおおよそ把握することは可能である。

表 1-2 からわかるように，1913 年の調査で対象となったのは 269 の事業所である。県別ではイスタンブールとその周辺に立地していたのが 144，イズミールが 60 であり，全体の 4 分の 3 がこの 2 つの県，とくに都市に集中していた⁸。また工業の分野でみると，イスタンブールとイズミールではさまざまな分野の工場があったのに対して他の地方では食品と繊維に特化している。とくに繊維にその特徴が顕著である。

調査企業の従業員数は合計 16,975 人であり，1 事業所当りの従業員数は平均 75 人であった。分野別でみると，タバコ，セメント，繊維で規模が大きく，食品や木材，土・窯業で相対的に小規模であったことがわかる（表 1-2）（表 1-3）。

表 1-2 1913 年の工業調査における事業所数

	イスタンブール	イズミール	他の地方(注)	合計
食品	43	23	10	76
土・窯業	19	1		20
皮革	10	2		12
木材	10	9		19
繊維	14	6	55	75
紙と印刷	44	11		55
化学	4	8		12
合計	144	60	65	269

(注) マニサ，カラムルサル，バンドウルマ，ウシャック

(出所) *Osmanlı Sanayii 1913, 1915*, p. 13

もちろん調査対象となったアナトリア西部以外にも「規模の大きな」工場は分布していた。東部のアダナとタルススには4つの綿工場があり、82,000ほどの紡錘と787の織機、そして3,000人ほどが雇用されていた⁹。またブルサには生糸と絹織物の工場が複数存在した。この調査から10年余り後の調査によると、従業員が50人以上の事業所数が合計321であり、そのうちイスタ

表 1-3 1913 年工業統計による各工業分野の事業所数と就業者数

	事業所数	情報得られた 事業所数 a	就業者数 b	事業所当りの 就業者数 b/a
食品				
製粉	30	25	953	38
パスタ	9	9	179	20
砂糖製品	18	18	324	18
かんづめ	8	7	274	39
ビール	4	4	367	92
氷業	3	3	75	25
タバコ	2	2	2,109	1,055
計	74	68	4,281	48
土・窯業				
レンガ	7	5	273	55
石灰製品	3	3	66	22
セメント	2	2	452	226
セメント製品	2	2	99	50
陶磁器, ガラス飾り	2	2	90	45
計	16	14	980	70
皮革				
皮なめし	12	11	930	85
計	12	11	930	85
木材				
指物・建具	10	10	405	40
箱	8	8	280	35
その他	1	1	20	20
計	19	19	705	37
繊維				
羊毛・毛織物	12	12	2,402	200
綿糸・綿織物	3	3	612	204
生糸	41	32	3,648	114
絹織物	6	4	806	201
その他の織物	8	8	297	37
計	70	59	7,765	132
紙と印刷				
タバコ紙	9	9	550	61
印刷用・その他の紙	42	36	1,347	37
計	51	45	1,897	42
化学				
油製品	4	4	121	30
石鹼	2	2	85	43
バラムートの実の製品	2	2	140	70
その他の化学製品	2	2	71	36
計	10	10	417	42
合 計	252	226	16,975	75

(出所) DIE, *Osmanlı Sanayii 1913, 1915 Yılları Sanayi İstatistiki* 2003, p. 21 より作成

ンブルとイズミールに立地していたのが 101 であった。つまり 3 分の 1 がこの 2 つの都市に集中していた (表 1-10)。したがって表 1-3 にまとめた調査地域の工業の概況はこれを 2 倍すると現トルコの領域における工業化の実態であると考えて大きな間違いがない。また工業化が進んだ都市を除くと、「規模の大きな」工業は製粉所と革なめしの作業所ぐらいで、従業員数も多くて 10 人程度のものであったと考えられる。

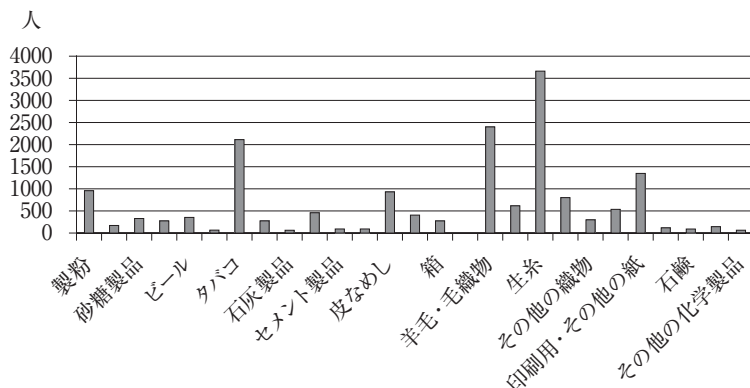
したがって、ここから 20 世紀初頭という時代を考慮するとオスマン帝国は工業化の水準がかなり低かったことがわかるが、また工業製品においても鉄鋼や機械の発達がなく、伝統的な地場産業がかなりの割合を占めていたことにも注目する必要がある。従業員数でみると、全体の半分が生糸、毛織物 (ジュウタン等)、タバコで占められている。これらの 3 つの製品に共通するのは、いずれも農畜産物を原料とする輸出シェアの高い商品であり、トルコの特産物としての特徴がある。生糸は中国等の生糸が国際市場でのシェアを高めたことで衰退過程をたどるが、当時はまだもっとも多くの従業員を抱える産業であった (図 1-1)。

これらの輸出向け工業を除くと、多くが国内市場向けであり、食品加工、レンガ・タイル、皮革、木工など外国製品と競合しないものが多い。これらの分野は概して小規模であり、調査の対象とならなかった零細な家内工業として生産されているものも多い。

この中で工業化をもっとも象徴するのが綿工業である。3 つの事業所のみが調査の対象となっているが、東部のアダナやタルスス等に複数の工場が建設されていた。いずれも機械制工業であり、輸入代替的工業として政策的に推進されてきたものである。

この調査の対象となった企業のうち、80% が個人企業、10% 余りが株式会社であった。また公営企業が 22 あったが、うち 14 は生糸工業であった。資本の民族構成については知ることができないが、帝国内で資本力をもっていたのはイギリス人などの外国人と国内のアルメニア人やギリシア人であったことから、「規模の大きな」企業における彼らの関わりが考えられる。このマイノリティーグループは金融や貿易事業に多く従事してきたが 19 世紀末には工業部門にも関心

図 1-1 1913 年の工業調査における工業分野別就業者数



(出所) *Osmanlı Sanayii 1913, 1915*, p. 21 より作成

を示し工業の近代化に一定の役割を果たしていた。

2) トルコ共和国建国前の工業（1921 年の工業調査）

オスマン帝国末期の調査に続くものとしては 1921 年の工業調査がある。共和国創設前の独立戦争の最中であり、アンカラの暫定政府によって実施された¹⁰。ただ、アナトリア西部は外国軍によって占領され国境も定まっていない時期であったため、この調査が実施された経緯などはわからない。後になってトルコ統計研究所によって整理された統計数字をみると、1913 年、15 年の調査と対照的に、零細な家内工業が主に調査の対象になっている¹¹。

表 1-4 をみると、調査された件数は 32,424、就業者数は 75,700 人となっている。この数字は、6 年後の 1927 年に実施された工業センサスと比べると、件数で半分、就業者数で 3 分の 1 以下である。これは調査可能な地域に制約があったためであろうが、当時のトルコの「規模の大きな」企業を除いた工業の実態を知ることでできる資料である。

まず気がつくのは、事業所当りの就業者数がきわめて少ないことである。繊維、金物で 2 人、皮革、木工で 3 人、食品・タバコで若干多いものも 4 人に過ぎず、調査が零細な工業に焦点を据えていたことがわかる。分野別では、繊維関係が事業所数と就業者数でほぼ半数を占めている。綿織物、ジュウタンなど繊維関連全般が含まれ、事業所当りの就業者数が平均で 2 人に過ぎないことから、多くが農家などの副業的なものであったと考えられる。自給用またローカルな市場向けの生産が中心で、1913 年の工業統計に表れた工業化政策で設立された綿工業や輸出産業として展開していた生糸・絹織物やジュウタン産業とは対照的である¹²。先に紹介したパムックは、イギリス綿布と綿糸の流入で都市の綿工業は 19 世紀の早い時期に衰退したがローカルな手工業はしぶとく生き残ったと述べているが、この統計はこれを証明するものと言えるかもしれない。また、皮革、木工、金物、食品等もその生産はローカルな市場向けの零細工業がほとんどであった（表 1-4）。

いずれにせよ、1921 年の統計からわかるのは、「規模の大きな」工業がアナトリア西部などの

表 1-4 工業の事業所数と就業者数

	事業所		就業者数		事業所当り平均 の就業者数
	数	%	1000 人	%	
繊維	20,057	61	35.3	46	2
皮革	5,347	16	18.0	24	3
金物	3,273	10	8.0	10	2
木工	2,067	6	6.0	8	3
食品・タバコ	1,273	4	4.5	6	4
レンガ等	704	2	3.6	5	5
化学	337	1	0.8	1	2
計	32,424		75.7		2.3

（出所）Tezel, Y., *Cumhuriyet Doneminin İktisadi Tarihi*, Tarih Vakfı Yurt Yayınları, p. 106

特定の都市に存在していたが、その一方で零細な手工業がローカルな市場における重要な工業部門であったということである。第一次大戦とその後の独立戦争でイスタンブールやイズミールの工場は戦禍を受けてその数は半減しており、1923年に建国する近代トルコにとって、1921年の調査で明らかになった工業の実態が、国民国家の建設にとって工業化の必要性を強く認識させたことは間違いない。

3) 共和国初期の工業の実態 (1927 年の工業センサス)

近代トルコは旧帝国の国家システムからの脱却をはかるべくフランス型の国民国家をモデルに国づくりを開始した。しかし民族構成が複雑でかつ国民の多数がイスラム教徒であることから、国民国家の理念と現実との間で多くの難しい問題を抱えた。経済面では、政治的独立を維持しオスマン帝国時代の遅れを取り戻すには工業化が不可避である、というのが当時の政治リーダーの共通認識であった。工業化によって1921年の調査が示す遅れた状態からの脱却が重要な課題だったのである。

工業化のための政策上のプランは、建国時の1923年にイズミールで開かれた経済会議でアウトラインが示されている。以下にこの会議における決議の主要部分を挙げる。

- 1 タバコの専売の廃止、タバコ耕作の自由化、タバコ製品の輸入許可
- 2 ウシュル (10 分の 1 税) の廃止
- 3 農業銀行における連帯保証原則による短期融資供与、融資規模の拡大
- 4 農業銀行の管理下における互助組合の創設
- 5 工業の手工業から機械制工業への移行
- 6 国内で原料を供給できる工業の発展促進 (食品工業、繊維工業)
- 7 民族工業の競争力を強化するための高率関税
- 8 国内産業に対する金融的助成のための国営銀行の創設
- 9 産業発展のためのインフラの整備として鉄道建設と道路の舗装、海運事業の創設
- 10 大規模企業の創設に際して国家が民間資本を支援し、国家も参加する¹³。

決議の項目をみると、まず前近代の制度の改革が挙げられている。あらゆる農産物に税を課し徴税請負人を通じて取り立てた「10 分の 1 税」の廃止はその一つであり、建国 2 年目に廃止されている。しかし、農業・土地問題に関しては土地改革など土地制度に踏み込んだ抜本的な改革はみられず、農業金融の普及と融資や指導の受け皿としての組合の創設に重点がおかれている。これに対して工業では、金融や関税面での保護によって民族資本による工業化が目指され、さらに交通・運輸面でのインフラ整備が謳われている。

その後の工業化政策との関連でいえば、すでに共和国の成立時点で、政府が工業化に主導的役割を果たし、工業化に国も参加することが明示されている。これは資金力のあるギリシア人などのマイノリティーが国外に脱出し、イスタンブールやイズミールの「規模の大きな」工場が多く

破壊され資本も技術も信用もことごとく欠けていた当時の状況と関係がある。工業は零細な手工業が圧倒的で近代的な機械制工業の発展が立ち遅れ、しかも戦禍で経済の規模は戦争前の45～50%まで縮小していた。

また一つは、西欧列強に従属化したオスマン帝国の二の舞にならないように独立を維持するために工業化の必要性が強く認識させていたことによる。「オスマントルコは外国の植民地以外の何ものでもなく、政府は外国資本の番人に過ぎなかった。だが新生トルコは隷属国家にはなりえない。完全独立のためには民族主権の上に経済主権を戴く必要がある。政治や軍事的勝利がいかに偉大であろうとも、経済的勝利に彩られない限りは長続きしない¹⁴」のであり、これは政治的な独立は経済的な独立をもって可能であるとする共和国政府の信念にもとづいていた。会議の議決は一党制のもと政権を担った共和人民党の綱領に組み入れられ基本方針とされた。工業化の担い手として民間がまだ成長していない段階で国家がこれを主導しようとしたのである。

建国時の工業の実態については1927年に実施された工業センサスから知ることができる¹⁵。この年にトルコでは国勢調査が実施された。この際、人口調査に加えて建物ごとに利用目的が調査され、工業調査はこのデータをもとに全数調査が行われた。このため共和国初期の工業の実態を知る上での重要な資料となっている。また、この調査ではお雇い外国人であるベルギー人の指導を受け、近代化を志向した政府が西欧モデルで実施しようとした（表1-5）。

刊行された調査報告書の解説によると、工業部門の事業所は零細なものがほとんどで調査の趣旨が理解されなかったため概して非協力的で、答えられる人を選び、答えなければ「法律で決められている」といって半ば強制的に答えを求めた。また50クルシュの調査協力費を支払うことで調査をスムーズに運ぼうとした。

調査件数は65,245、就業者数は256,855人である。工業の分野では、農業関連、繊維、金属、木材関係が事業所数、就業者数ともに多く、就業者数ではこの4分野で84%を占めていた。なかでも農業関連が多く43%となっている。事業所当りの従業員数は3.8人、平均で見ると限りきわめて零細である（表1-6）。

1921年の調査と比べると、農業関連の割合が高く、その一方で、繊維の割合がかなり低くなっている。これについて仔細は不明だが、事業所当りの就業者数が1921年の調査では2人であっ

表 1-5 1927 年の工業統計調査の調査用紙の項目

- ① 経営形態（会社経営か個人経営か）
- ② 製造品目
- ③ 設立年次
- ④ 産業奨励法の登録番号
- ⑤ 工場の所在地
- ⑥ 活動状況（現在生産活動を行っているか、年間の活動日数）
- ⑦ 就業者数（技術者数・労働者数、14歳未満・以上の数）
- ⑧ 動力の種類（水力、ガス、ガソリン、石油、風力、電気）、馬力
- ⑨ 生産量、生産額

表 1-6 1927 年工業統計による分野別事業所数と就業者数

	事業所数	全事業所に 占める割合	従業員数	全就業者に 占める割合	事業所当り 平均従業員数
鉱物採掘	556	0.9%	18,932	7.4%	34.1
農業関連	28,439	43.6%	110,480	43.0%	3.9
繊維	9,353	14.3%	48,025	18.7%	5.1
木材関連	7,896	12.1%	24,264	9.4%	3.1
紙、ダンボール	348	0.5%	2,792	1.1%	8.0
金属加工、機械修理・製造	14,752	22.6%	33,866	13.2%	2.3
建設	2,877	4.4%	12,345	4.8%	4.3
化学	697	1.1%	3,107	1.2%	4.5
その他	327	0.5%	3,044	1.2%	9.3
合 計	65,245	100.0%	256,855	100.0%	3.9

(注) 農業関連は、食品工業、製粉、皮革等の農産物加工である。

金属・機械工業は、金属細工、鍋釜などの厨房用品等の製造、鍛冶を含む。

繊維工業は、綿工業（手織機、機械織機）、じゅうたん製造、生糸、絹織物など。

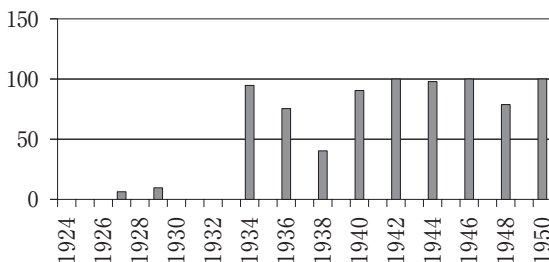
(出所) Başbakanlık Devlet İstatistik Enstitüsü, *Sanayi Sayımı 1927*, 1969, p. 9 より作成

表 1-7 農業関連工業の事業所数と就業者数 (1927 年)

	事業所数 A	従業員数 B	B/A
製粉	2,378	7,742	3.26
パン	3,826	12,505	3.27
菓子類	2,175	6,589	3.03
乾燥果実	173	7,813	45.16
植物油	1,960	14,739	7.52
酒類	298	1,855	6.22
タバコ	158	14,997	94.92
乳製品	385	1,268	3.29
砂糖	2	722	361.00
皮革	1,963	5,196	2.65
靴	13,152	32,154	2.44
馬具	1,095	1,804	1.65
計	28,439	110,480	3.88

(出所) DIE, *Sanai Sayımı 1927*, Ankara, 1969, p. 25, 26

図 1-2 砂糖の自給率推移 (%)



(注) 1930, 32 年は不明

(出所) Tezel, op. cit., p. 286

たのに対して 1927 年の調査では 5.1 人になっており、農家の副業的なものを除いたためと思われる。1921 年の調査と比べて、1927 年の工業センサスは全数調査であることもあり信憑性ははるかに高いといってよい。

表 1-7 は工業のうちの農業関連工業のみを抽出し詳しく示したものである。事業所当りの就業者数は砂糖、タバコ、乾燥果実で多く規模も相対的に大きい傾向がある。タバコと乾燥果実はトルコの主要な輸出品であり、輸出向けの工業で事業所の規模が大きい。砂糖工業で事業所当りの就業者数が 361 人と際立って多いのは、国策として作られた 2 つの国営工場の数字であることによる。1926 年に 2 つの製糖工場が作られたが、1934 年までにさらに 2 つ、合計 4 つの工場が作られ、この設立でそれまで輸入に依存していた砂糖は自給がほぼ可能になった (図 1-2)。しかしこれらを除くと事業所当りの従業員数は少なく、農業関連工業は一般に規模の零細なものが多い (表 1-7)。

これは繊維工業においても同じことが言える。輸出工業である生糸・絹織物、ジュウタン産業で比較的規模が大きいが、綿織物とアパレル産業で零細である。綿糸工業で事業所当りの就業者数が 19.41 と多くなっているのは、このなかに帝国末期にアダナなどに設立された紡績工場が含まれるからである。全体でみると、アパレル産業が事業所数、就業者数ともにもっとも多く、就業者では全体の 30% を占める。続いてジュウタン工業、綿糸・綿織物の順になっている。生糸、絹織物業の就業者数は合わせて 1,400 人ほどに過ぎない。かつて輸出産業として繁栄した生糸・絹織物が停滞していることがわかる（表 1-8）。

金属関連工業は、その多くが鍋・釜・水差しなど都市や農村の厨房等で利用する道具、調度品の製造であり、農具などの製造や修理を行う鍛冶であり、零細な事業所が圧倒的である。事業所当りの就業者数も平均 2.3 人ともっとも少ない。

分野によって事業所当りの就業者数に特徴がみられるが全体として零細であり、就業者 1 人が全体の 36%、全体の 5 分の 4 が 3 人以下である。農村域での工業には農業との兼業が含まれており、専業として工業生産に従業する者の数は 3 分の 2 程度と推定される¹⁶。

調査が実施された 1927 年は共和国の建国後 4 年が経過している。オスマン帝国末期と比べてどの程度の水準にあるのかはデータが不足しているためはっきりしたことはいえないが、帝国末期の Eldem による推計データを、Bultay を中心に作成した 1923-48 年の国民所得推計と比べてみると、1927 年にはまだ工業生産は 1913 年の水準まで回復しておらず、戦前レベルに戻るのには 1930 年に至ってからである。また、ローカルな工業の生産は農業生産の付加価値を直接的に反映すると考えられるが、1914 年から 1923 年まで農業生産は 53% 減少しており、工業生産も生産額を大きく低下させた。その後は兵士の復員や生産用具やインフラの回復等で農業生産は回復過程をたどり 1930 年代半ばになって 1914 年水準を取り戻す。農業生産の回復が工業生産に大きく影響したと考えられる¹⁷。

ではオスマン帝国末期と比べて変化はみられたのだろうか。第一に、都市や村落域における地方市場を対象とする家内工業的な手工業についてはほとんど変化がない。1927 年時点での都市や村落域の零細な工業はオスマン帝国末期と構造的にもその規模においても変化はなかった。

第二には、1913 年の調査で確認された「規模の大きな」事業所が戦争による荒廃を経て復興したことである。就業者数別の統計では 51 人以上の事業所が 311 となっている（表 1-9）。また県別では特定の県に集中している（表 1-10）。繊維工業では、ほとんどがイスタンブール、イズミール、ブルサ、カイセリ、アダナに立地し、鉱物採掘は多くが炭鉱都市ゾングルダックにあ

表 1-8 繊維工業の事業所数と就業者数（1927 年）

	事業所数 A	就業者数 B	B/A
生糸	31	1,408	45.42
絹織物	76	1,000	13.16
綿糸	325	6,309	19.41
綿織物	975	4,398	4.51
服製造	4,666	14,205	3.04
ジュウタン	141	9,167	65.01
その他	3,139	11,538	3.68
合計	9,353	48,025	5.13

（出所）DIE, *Sanai Sayımı 1927*, Ankara, 1969, p. 26, 27

表 1-9 工業分野別・規模別事業所数 (1927 年)

	51～100 人	101 人以上
農業関連	62	36
繊維	36	60
鉱物採掘	18	33
木材関連	21	8
金属加工, 機械修理・製造	9	7
建設	11	2
紙・ダンボール	6	1
化学	1	2
その他	1	0
合 計	90	221

(出所) Basbakanlık Devlet İstatistik Enstitüsü, *Sanayi Sayımı* 1927, Ankara, 1969, p. 10, 11 より作成

表 1-10 県別・規模別事業所数 (1927 年)

	51～100 人	101 人以上
イスタンブール	34	25
イズミール	20	22
ゾングルダック	10	22
カイセリ	3	16
ブルサ	7	11
アダナ	13	8
他の 57 県	79	51
合 計	166	155

(出所) 同上, p. 56

表 1-11 工場における動力機数と馬力数 (1927 年)

	動力機数	馬力数
水力	252	6,388
蒸気	605	37,854
ガス	73	1,579
石油	1,212	29,218
風力	113	1,286
電力	2,595	87,223
合計	4,850	163,548

(出所) 同上, p. 30

る。これは一つには、国民市場の形成が徐々に進むなかでイスタンブール、イズミールなどの旧来の「規模の大きな」工業が復活し発展をみせたことを示している。

「規模の大きな」工業の復活には乾燥果実とタバコの輸出の回復も関係している。共和国の建国後も、農産物とその加工品の輸出と機械制工業による製品の輸入という貿易構造を引き継いでいた。農産物が輸出全体の 8 割、輸出額がもっとも多い葉タバコと果実・乾燥果実で総輸出額の半分以上を占めていた。この割合は 20 世紀の前半期を通してほとんど変化がなく、また農産物輸出は固定価格で 1913 年から 23 年のあいだに 60% 減少したが 1926 年には戦前の水準をほぼ回復している。

そして第三が、国策による近代的な工場の建設がはじまったことである。ただ 1927 年以前にはまだ共和国における工業化政策が具体性をもって実施されておらず、国营工場として建設されたのは製糖工場などわずかであった。規模が比較的大きな事業所も機械化が進んでいなかったため人力、畜力以外の動力を使っていたのは 7% 余りに過ぎなかった (表 1-11)。

1927 年の工業統計からみえることは、工業生産の構造がオスマン帝国末期と変わっていないことである。工業生産は戦争で大きく減少し共和国成立後の戦後復興で回復をみせていたが、大規模工業の展開や国民生産をさらに発展させる工業化という意味での展開はみられなかった。

2 工業化とエタティズム

1) 関税自主権の回復と保護政策

イズミール会議の決議にみるように工業化は重要な政策課題であったが、政策の実行がスムーズに進んだ訳ではなかった。その主な理由は工業化のための財政支出がむずかしかったことにある。

財政収入をみると、1925年に前近代的な「十分の一税」が廃止されたことでそれまでの主要な税収源を失った。だが、所得税、資産税等によって補われ税収自体は減ることはなくむしろ増加傾向にあった（図2-1）。

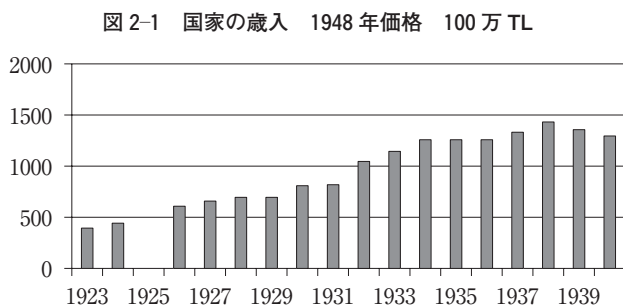
これに対して支出は軍事費と公債費が高い比重を占めた。また戦後復興と国家建設のためにインフラ投資が必要とされた。政府はオスマン帝国の経験から、歳出は歳入の限度内で行うというバランスの維持を原則とし、国債の発行による財源の獲得も1930年代半ばまでは行われなかった。

このため工業化に向けた国による直接的な財政支出は抑制せざるを得ず工業化は主として民間に委ねられ、税制面や工場設立に便宜を与えるなどの方法でこれを保護する政策がとられた。ただ、民間は資本、技術、信用の面できわめて脆弱であり、外資も政府が導入に積極的でなかったこともあって鉄道建設以外にほとんど入ってこなかった。

保護政策は1927年に議会を通過した「産業奨励法」によって積極的に進められた。この法は、工場建設のための土地の取得などの便宜を国が供与することと、さまざまな免税・減税措置とからなっていた。免税措置としては原料輸入税の免除、通商条約に抵触しない範囲での関税の免除があり、また減税は機械の輸入税の軽減、一般諸税公課の減免がある。対象となったのは数の上では圧倒的な都市や農村の零細な家内工業ではなく、ある程度の規模をもつ企業であり、この支援と保護によって紡績、タバコ、製粉、オリーブオイルなどで新規の工場が建設された（表2-1）。

表2-1 産業奨励法の対象となった工場
(1933年) (零細な手工業は対象となっていない)

	事業所数	就業者数
鉱業	18	9,620
農業関連	614	18,028
繊維	335	16,121
木材	115	6,181
製紙	41	1,392
金属	77	1,754
建築	36	2,493
化学	54	2,858
合成工業	68	4,848
その他	39	1,154
合計	1,397	62,215



(出所) Tezel, op. cit., p. 432

(出所) İstatistik Umum Müdürlüğü “Sanai İstatistikleri” pp. 8-11 より作成

保護主義の流れをさらに進める契機となったのは 1929 年の関税自主権の回復である。すでにイズミール経済会議で「民族工業の競争力を強化するための高率関税」が謳われていたが、これが現実に可能になった。関税自主権の回復は 1922 年のローザンヌ条約で決まっていたが、独立後 5 年間は、オスマン帝国の関税率にもとづき工業製品や原料をきわめて低い関税率で輸入することが決められておりトルコを縛ってきた。この期限が 1929 年であり、政府はただちに輸入関税率の大幅な改定を行い、関税率を 15% 前後から一気に 50% 前後に引き上げた (図 2-2)。

高関税政策をとった目的の一つは貿易バランスの是正にある。関税自主権が回復されるまでトルコは消費財を中心に輸入が急増して貿易赤字が構造化し、外貨危機に陥り債務を拡大させていた¹⁸。1929 年には関税引き上げを見越した輸入業者が輸入を活発化させ貿易赤字が大きく膨れ上がって通貨も下落した¹⁹。しかし高関税政策をとったことで輸入は大幅に減少し 1932 年以降はほぼ半減した。輸出も世界恐慌の影響で減少したが、下げ幅は輸入ほど大きくはなかった。加えて 1931 年にはクリアリング協定にもとづく外貨節約的な 2 国間貿易決済の方式がとられ貿易管理が強められたことで、貿易バランスは著しく好転した²⁰ (図 2-3)。

図 2-2 関税率の推移

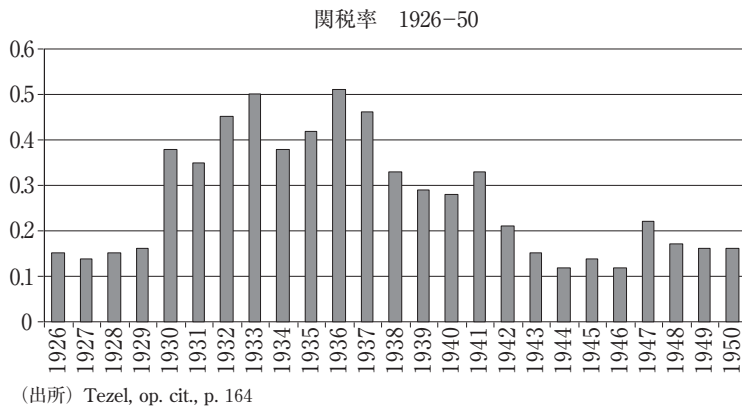
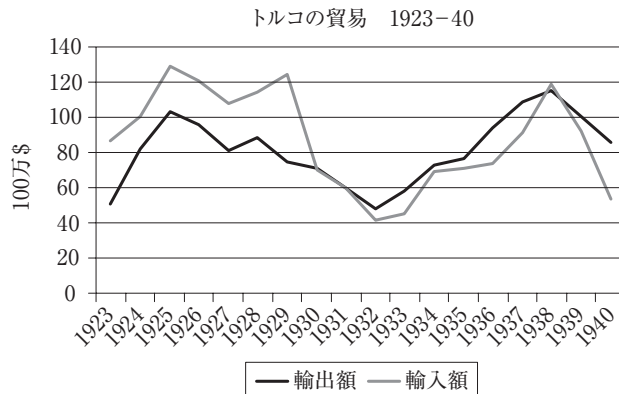


図 2-3 トルコの貿易額の推移



高関税は貿易の均衡をはかる手段となったが、トルコの幼稚産業と競合する工業製品の輸入を抑制する保護主義的な工業化戦略としての意義も大きかった。トルコの貿易構造は、オスマン帝国のそれを引き継ぎ、農業国として一次産品の輸出と工業製品の輸入を特徴としていた。1920年代を通して農産品が輸出の8割を占め、一方で輸入は食料品と繊維製品を中心とした消費財が半分以上、鉄、綿糸、羊毛などの中間財が20%前後を占めていた。綿花や羊毛の原料は主要な輸出品を構成していたものの、加工する施設がなかったことで半製品の綿糸、織機用の羊毛は輸入されていた。また工業化水準が低かったことで輸入に占める工業製品のうち資本財の割合は低かった（図2-5）。

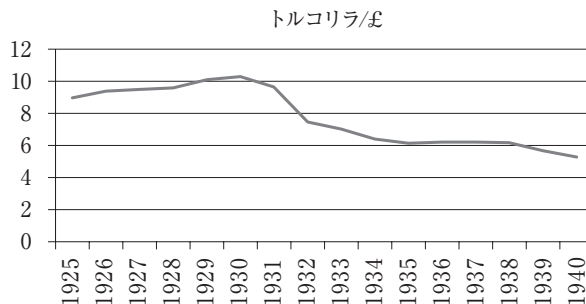
したがって、高関税政策は貿易バランスを是正すると同時に貿易構造を保護主義的に転換することで工業化にインセンティブを与えるものであった。このため、関税率は品目ごとに細かく決められ、工業化戦略との関係で競合する消費財が高く、工業化に必要な資本財で低く設定された。

輸入関税は工業化政策の重点品目でさらに高められた。1935年にはフランスとの通商条約が満期改定されるのを機会に綿布その他に対する関税率を改定して大幅に高めた。ドイツに対しても同様の新関税が決められ、税率はそれまでと比べて100%ないし120%の引き上げとなった²¹。これは国営工場として設立を予定していた綿工業の保護のための措置である。

関税自主権が回復した1929年は世界恐慌がはじまった年であり、高関税政策はトルコ経済にとってはプラスに作用した。貿易バランスが好転し、各国に先駆けて輸入制限を実施したことで、物価は高かったものの為替は安定し、ポンドに対してトルコの通貨の価値は上昇した（図2-4）。このことは、資本財輸入に免税や関税率で優遇措置を行ったことも加わり資本財の輸入により条件を提供した。輸入をみると1927年から34年の間に消費財の比率は大幅に低下し、中間財と資本財が上昇した。とくに鉄鋼製品、機械の輸入が増え、工業化の進展を反映する貿易構造へと変わっていった（図2-5）。

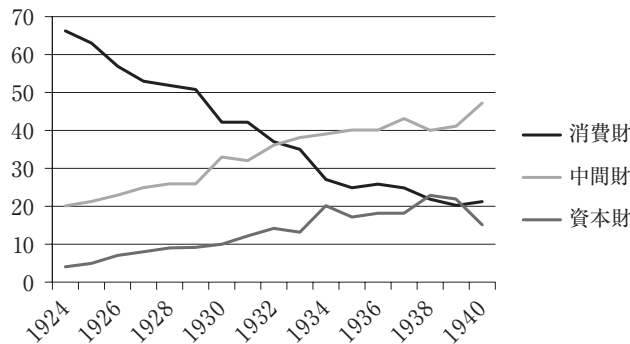
この時代の経済政策について自由主義的であったか、穏やかとはいえ国家統制的であったかについては評価が分かれている²²。1929年までは不平等条約が続いたことで工業化のための政策に

図2-4 トルコ・リラの対ポンド レート



（出所）Tezel, op. cit., p. 172 より作成

図 2-5 商品グループ別輸入額推移 (%)



(出所) Tezel, op. cit., p. 121 より作成

規制が強かったが民間への保護主義による支援は行われ、この政策の柱をなしたのが 1927 年の「産業奨励法」あった。保護主義は関税自主権回復後の高関税政策でさらに強められた。その点で穏やかな統制といってよいだろう。

2) エタティズム

1931 年に共和人民党のマニフェストにエタティズムが加えられた。エタティズムとは国営企業を軸に計画的に工業化をはかる国家資本主義的な体制のことであり、これ以降、工業化政策をめぐる国の統制は一段と強められた。そして、この時代の計画的な工業化政策が 1934 年にはじまる「第一次産業振興計画（五カ年計画）」である。

エタティズムへの移行には複数の理由が考えられる。一つは、西欧列強との関係で従属的な経済構造に陥ったオスマン帝国の経験である。具体的には 19 世紀の自由貿易体制の中で非工業化し国内市場が蹂躪されたこと、財政破綻によって国家の歳入を英仏に管理されたこと、そしてオスマン帝国の債務をトルコ共和国が肩代わりせざるを得なかったことである。このことは工業化が独立を維持する条件であるという信念を強くしたと同時に、外資に対する不信感となって引き継がれた。すでに述べたように、建国時の工業化水準は戦争で破壊されたことも重なり非常に低かった。資本も信用も乏しい中で外資に依存することなく工業化を目指すには国の強いリーダーシップと計画が必要でありエタティズムはこの手段であった。

資本と担い手の欠如については、トルコ民族主義のイデオロギーを加える必要がある。トルコ国民とは何かをめぐる議論があるが、「トルコ共和国を建設したトルコの民衆はトルコ民族と呼ばれる」という定義によって、国民国家への統合を他民族に対するトルコ民族への同化と排除によって進めてきた歴史がある。建国の前後には民族浄化によって多くのマイノリティーの企業家や資本家が国外に流出した。オスマン帝国の時代には、ギリシア人、アルメニア人、ユダヤ人の非イスラムのマイノリティーグループが資本家集団を構成し、貿易、商業、金融の分野で活躍していたが、近代トルコはこうした企業家と資本の流出による担い手と資金を欠いた状態で出

発せざるを得なかった。

エタティズムを選択したもう一つの理由は、世界恐慌とソ連の影響である。1929年の関税自主権の回復と世界恐慌はトルコを閉鎖型へとシフトさせた。ヘルシュラーは、「トルコの恐慌への直接の反応は外国貿易を削減し、政府の出費をカットすることであった。これは危機からの急速な回復に反するような政策であり、トルコは最初の恐慌の波でパニックになった」といっている²³。しかし、高関税と輸入規制による貿易バランスの回復は債務拡大を抑制する目的で世界恐慌以前から予定されており、この閉鎖型の開発戦略は結果として恐慌の影響を小さなものとした。

世界恐慌はトルコに農業恐慌として波及した。トルコから輸出される農産物への世界の需要は低下した。このため農産物価格は1928、29年から1932、33年までに平均で50%以上下落し総輸出額も3分の2まで落ち込んだ²⁴。しかし、実質経済成長率を世界恐慌がはじまる1929年以降の10年間でみると、変動が大きいものの1932年の-10.7%以外はおおむねプラス成長であり、世界恐慌の影響は先進国と比べて比較的小さかった。この理由としては、市場と資本の両面で海外依存度が低かったことが大きい。

そして世界恐慌の大波の中で影響を受けることなく躍進したソ連の工業化が、後に大衆の大いなる犠牲の上に遂行されたという事実が明らかにされるものの、当時はすぐれた開発モデルとして映っていたことは間違いない。1934年にはじまる第一次産業振興計画にはソ連から資金援助とアドバイザーの支援を受け、援助を受けたことで計画が実行された。

つまりエタティズムは民間資本が脆弱でかつ資本と市場を海外に求めることが困難な世界恐慌の時代に、国が政策的に国内資源を動員して国営企業を軸に自立的な輸入代替工業化をはかるというものであった。経済の従属化を拒否するナショナリズム的な側面をもつ一方で、世界恐慌期に独立国たる途上国が工業化を進める上で採らざるを得なかった選択でもあった。独立後まだ年月を経ても資本やインフラが乏しく、少ない資源を経済の諸部門に分散的総花的に振り向けることは適切とはいえず国家主導で計画的に進める政策的動機があったのである。

3) 第一次産業振興計画と工業化資金の調達

1927年の産業振興法では、とくに民間への支援と保護に重点がおかれた。この政策は1930年代を通して続くが、1933年に始まる第一次産業振興計画（五カ年計画）では、国営企業が計画的に設立された。

この計画は、一つに原料自給型の工業化である。トルコが農業国であり農業生産のポテンシャルが高いという特色を生かし、原料の自給が可能でかつ国内市場向けの消費財工業を設立することである。また一つは、大きな資本を必要とする鉄鋼やセメントなどの基幹的な工業の振興である。国内需要を満たすだけの工業生産力を養い、この原材料や中間財も国外に依存することなく自前でまかなえる体制を作るというものである。いわば輸入代替工業化である。このため、繊維

表 2-2 第一次産業振興計画で重点がおかれた工業分野

	投資額 (万 TL)	総投資額に 占める割合
綿工業	1,850	42.5
鉄鋼業	1,000	23.0
雑繊維工業	400	9.2
製紙工業	380	8.7
化学	240	5.5
毛糸紡績	170	3.9
麻工業	170	3.9
ガラス工業	130	3.0
セミコークス	100	2.3
窯業	80	1.8
精銅業	60	1.4
人絹工業	50	1.1
硫黄工業	30	0.7
合計	4,350	100.0

(出所) 商工省貿易局『土耳其経済事情並に日本との貿易事情』昭和 11 年 3 月, p. 31

このため工業化でもっとも重視されたのは綿工業であり、総投資額の 40% 以上がこの分野に振り向けられた。ソ連の技術と資材の支援を受けて 1935 年カイセリに工場が作られ、各地に工場が建設された。紡錘能力でみると、1931 年から 38 年までの間に、7 万 2,000 錘から 18 万 9,000 錘に増加した (表 2-3) (図 2-6)。

ではこの開発資金はどのように調達されたのか。歳入と歳出をみると比較的均衡が保たれていた。1930 年代後半になると国債が発行されるが、第二次大戦期に戦時色を強めるまで支出は全体として抑制的であった。また関税自主権を回復して以降は輸入を抑えて貿易の均衡が計られた。言い換えれば、トルコでは、エタティズムによる国家資本主義へ移行して国营工業を中心とする工業化にギアを入れながらも、輸入と財政支出の拡大による通常の開発路線を辿らなかったということである。政府の経済政策における基本的な考えは、「バランスある財政と強い通貨」であった。このため、通貨リラの価値は主要国の通貨に対して実質的に高まった (図 2-4)。これも財政赤字と巨額の債務そして第一次世界大戦時のインフレーションによる通貨価値の下落と

産業、紙、皮革、鉄鋼、ガラス、セメントのような鍵となる分野の 20 の工場が計画され、計画的に資金が投入された (表 2-2)。一方民間の資本形成には税制や価格などで国の保護が与えられ、関連する工業分野と繊維工業の分野で民間の工業化への波及が期待された。

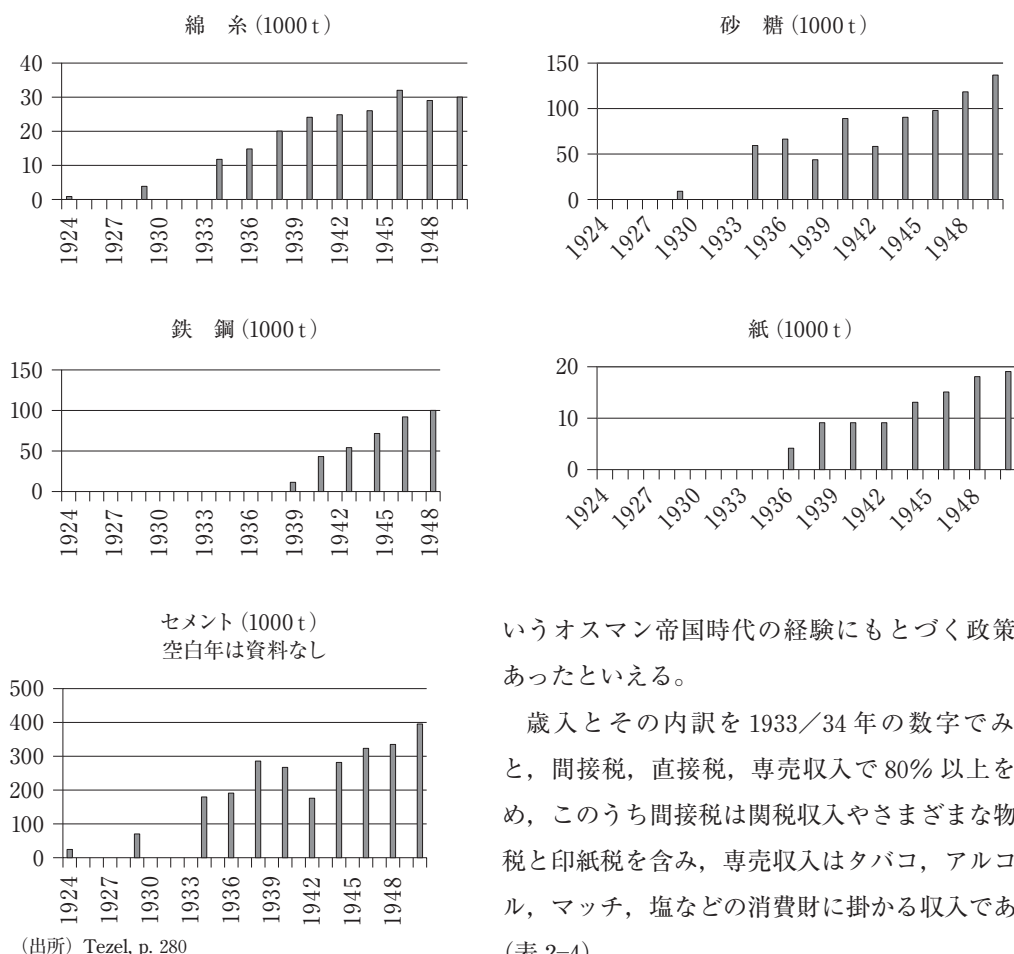
農産物を原料とする工業としては、それまでオリーブを原料とする食料油や石鹼、生糸や絹織物、タバコなどの工業があったが、繊維関連では、綿花や羊毛は国内需要を満たす十分な量が生産されながら紡績工業の遅れから原料である綿花と原毛を輸出して綿糸と羊毛が輸入された。綿糸の場合、品種や紡績技術の問題から太糸しか得られず 20 番手以上は輸入され国内需要の 2 割程度しか充足されなかった。

表 2-3 五カ年計画により建設された綿工場

	能力	織機	生 産
カイセリ	33,000 錘	1,080 台	紡績・織布・晒・染・捺染
エルグリ	1,500 錘	250 台	紡績・織布 (粗布)
ナジルリ	25,000 錘	730 台	捺染・紡績・細布織布
マラティア	29,000 錘	1,000 台	紡績・織布・晒・染・捺染

(出所) 商工省貿易局, pp. 44-45

図 2-6 工業製品の生産量推移



いうオスマン帝国時代の経験にもとづく政策であつたといえる。

歳入とその内訳を 1933/34 年の数字でみると、間接税、直接税、専売収入で 80% 以上を占め、このうち間接税は関税収入やさまざまな物品税と印紙税を含み、専売収入はタバコ、アルコール、マッチ、塩などの消費財に掛かる収入である(表 2-4)。

歳出は国防関連が歳出全体の 31.4%、公債費が 27.1% を占めていた。公債費については旧帝国時代の債務支払いのために発行した債券と政府が開発投資目的で発行した国債の利払いである。旧帝国の債務については 1933 年にトルコ政府と債権者との間で新たに協定が調印され、年利 7.5% で 96,264 万フランの新債券が発行された。歳出の残りのうちの 32% が省庁の管轄となっているが、全体として公共事業を含む開発関連の支出は大きくはない²⁵。しかも、財政支出のうち開発関連の支出は鉄道、道路などのインフラ部門に重点がおかれた(表 2-5)。

表 2-4 1933/4 年国家の歳入

	100 万 TL	%
直接税	33.7	19.80
間接税	71.2	41.80
専売	33.6	19.70
国营	2.9	1.70
会社収入の政府配当	1.1	0.60
その他の収入	5.0	2.90
廃止した諸税の延滞金	0.2	0.01
臨時収入	22.7	13.30
計	170.5	

(出所) 商工省貿易局, p. 6

表 2-5 1933/34 年歳出

	100 万 TL	%		100 万 TL
各省の経常支出	54.7	32.1	財務省	12.4
			内務省	4.1
			外務省	3.0
			公共保健社会扶助省	4.2
			司法省	8.0
			文部省	6.5
			商務省	1.9
			公共事業省	14.3
国防・公安	53.6	31.4	公共安寧省	4.1
			憲兵隊	8.7
			国防省	37.1
			軍事工業	3.0
公債	46.2	27.1	公債	46.2
その他	14.4	5.8	国会	2.7
			関税, 専売	5.0
			土地登記所	1.1
			農業	4.5
			宗教事件統括	0.6
計	170.5		計	170.5

(出所) 商工省貿易局, pp. 7-8

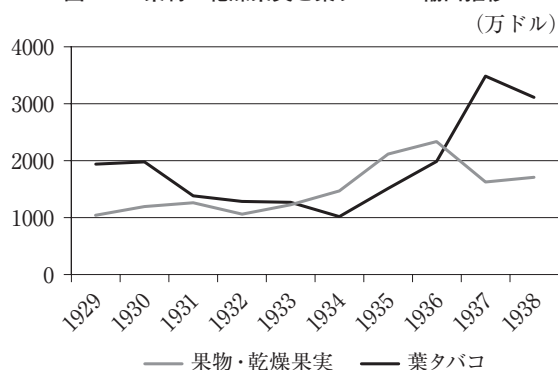
海外からの投資をみると、政府があまり積極的ではなかったこともあるが、世界恐慌によって外国資金への依存と支援の道が実質的に絶たれた。

では、民間に資本が不足し外資に依存することができない状況で、しかも財政的にも開発に多くを振り向けることができない制約がある状況で、国営企業を設立する資金はどのように調達されたのか。五カ年計画のために財政から支出が予定されたのは 4,000 万リラ程度である。これは 1933 年の歳入の 2 割強に過ぎない。1933 年にソ連から 6,000 万リラ (800 万ドル) の援助の保障を受けており、これをもって計画の実施に取り掛かることができた²⁶。ソ連からの援助は機械やその他資本財、中間財の輸入に振り向けられ、ソ連の技術者の支援でカイセリに綿織物工場が作られた。

外貨の獲得にはタバコ、乾燥果実、綿花、羊毛などの輸出拡大がはかられ、世界恐慌で大きく減少していた農産物の輸出額は 1934 年以降増えたが、1930 年代末になると停滞ないし減少した (図 2-7)。

こうした財政上の問題を解決し工業化資金を調達する上で機能したのが金融制度であった。19 世紀にドイツなどの後進資本主義国が試みたような民間の資金を集中する金融システムの創設であり、しかも国家がこれを管理することで国家主導の工業化をはかるというものである。第一次産業振興計画に先立って 1933 年に鉱工業銀行を改組してシュメル銀行が設立された。シュメル

図 2-7 果物・乾燥果実と葉タバコの輸出推移



(出所) DIE, *Statistical Indicator 1923-2007*, 18-1 と Tezel, p. 119
より作成

表 2-6 工業生産額に占める
シュメル銀行の割合

(1939 年, %)

綿製品	35	セメント	55
毛織物	60	コークス	100
人絹	100	銑鉄	100
皮革	62	過燐酸肥料	100
靴	90	鋼鉄	80
紙	100	潤滑油	80

(出所) Z. Hershlag, *Turkey: The Challenge of Growth*, Brill, 1968, p. 92

銀行の株は政府と他の銀行それに民間に 3 区分され、政府と民間の資金を集中させ、国営企業の設立の資金を調達した。計画された 20 の工場のほとんどの設立資金がこの銀行によって調達された。工業化のアウトラインを描き、設立する企業に工業化資金を充当しさらに設立企業の経営管理までの権限が与えられた。資金を集中し実際に計画し設立した国営企業の経営をも担ったシュメル銀行の権限はきわめて大きかった。

要するに、五カ年計画による国営企業を中心とした計画的な工業化政策を資金的に支えたものとしては財政資金やソ連の援助が大きいが、これらの資金に加えた民間の資金を集め計画的に企業を創設し、管理を行う金融制度もまた大きな役割を果たしたのである（表 2-6）。

第一次産業振興計画は当初の予定よりも早く達成され、1936 年に 3 倍の規模を持つ第二次計画が予定された。しかしこの計画は戦時体制に向かう中で放棄された。

結びに代えて

以上、統計資料を用いてオスマン帝国末期から 1930 年代までの工業の実態を示し、また近代トルコが選択した工業化政策をその背景とともに明らかにした。近代トルコの出発時における工業の状態がオスマン帝国時代の遅れを引きずっていたこと、また近代国家の形成においては列強によって翻弄された帝国の経済的な問題を経験として学び工業化戦略に生かされてきたことがわかる。1930 年代に保護主義と混合経済を特徴とする計画的な工業化戦略をとったことについては、経済的に遅れた農業国であり独立国であった国による大戦間期という時代の一つの選択であった。

最後に、ここで扱った時代に工業の付加価値はどのように推移したのか、推計をもとにみていくことにする。

トルコでは 1948 年に国家統計研究所が設立された。設立の契機は同年の OECD 加盟であり、国民経済計算のための組織の立ち上げが求められたことにある。したがってトルコで国民経済計

表 2-7 産業奨励法によって設立された事業所の 1941 年における品目別生産額と割合

品 目	生産額 (千 TL)	生産額総計に占める 各品目の割合
セメント	5,400	0.0184
ガラス・磁器	1,383	0.0047
紙	6,281	0.0214
糸	86,952	0.2961
砂糖	22,350	0.0761
タバコ	57,017	0.1942
ラク	14,313	0.0487
ビール	4,751	0.0162
小麦粉	63,241	0.2154
オリーブオイル, オリーブオイル+小麦粉	17,769	0.0605
ブドウ, イチジク	14,172	0.0483
合 計	293,629	1.0000

(出所) DIE 工業統計, No: 237, pp. 5-30

算のための作業が組織的に始まるのは 1948 年以降である。それ以前について本格的な推計が行われたのは 1970 年代末に至ってからで、共和国として独立した 1923 年から 48 年までの推計がアンカラ大学のグループによって行われた²⁷。

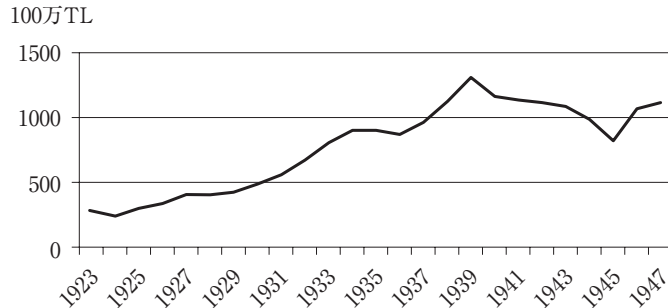
製造業の付加価値の計算については利用できる統計資料が乏しく、さまざまな手法で作られた指数をもちいて 1948 年の数字を遡る方法がとられた。まず 1941-48 年については 48 年のデータをもとに生産指数を使って遡らせ、続く 1932-40 年については生産指数を作るための資料も乏しいために、「産業奨励法」の適用を受けた工業のうち 11 品目を選び、品目間の生産額の比率をもとに重みを掛け 11 品目を 1 つの指数で表し、この指数で 1941 年の数字を遡らせた (表 2-7)。さらに 1930 年以前については生産指数を作ることができず、所得税をもとに作った指数で 1931 年の付加価値を遡らせた。

図 2-8 は、こうして推計された製造業を主とした鉱工業の付加価値の推移を示したものである。これをみるとトルコ共和国が創設されて以降、高い成長を示していることがわかる。この理由として考えられることは 1920 年代から 30 年代初めまでの時期で言えば、戦後復興期であったことによる。第一次大戦と独立戦争で国土は荒廃し、建国時の国内総生産は 1914 年頃の半分近くまで落ち込み、ようやく 1930 前後にオスマン帝国末期の水準まで復興した。

続く 30 年代半ばの停滞は世界恐慌の影響により、1930 年代後半の成長は保護主義とエタティズムによる工業化の進展を表しているといっていよい。国家資本主義的な計画経済を選択するもののトルコでは民間企業を国有化することはなく積極的な保護政策をとった。

世界恐慌期は先進国のくびきが緩み、遅れて工業化を目指した国が独自の政策をとることが可

図 2-8 製造業の付加価値推移 (1948 年価格)



(出所) Bulutay, T., *Türkiye Milli Geliri 1923-1948*, 表 8-2 B より作成

能となった時代でもある。貿易の縮小と先進国からの資本移動が停滞する時代は工業化のチャンスであるという G. フランクのシェーマが妥当する時代でもあった²⁸。トルコが「独立のプロゲラム」として計画的に工業化を進めることができたのもこうした時代背景においてであったのであろう。

最後に、その後の時代を概観すると、1940 年代に鉱工業の付加価値は下がっている。トルコは第二次世界大戦に参戦していないが、戦争の全期間総動員体制が敷かれた。輸入は大幅に減り防衛費の大幅増は通貨の膨張によってファイナンスされた。こうした状況下でエタティズムによる開発はストップした。工業生産も大きく低下し、1945 年までに国内総生産は 35% 以上下がったのである。

注

- 1 Bulutay *Türkiye Milli Geliri 1923-1948*, Ankara, 1974
- 2 DIE, *Statistik Indicators 1923-2007*, Ankara, 2008, p. 4
- 3 Pamuk, S., *Economic change in 20th century Turkey*, p. 275
- 4 Pamuk, ş., *Osmanlı Ekonomisinde Bağımlılık ve Büyüme*, 1984, p. 139
- 5 Ibid, pp. 144-5
- 6 この工業調査は、「1329 年と 1331 年（ヒジュラ暦）の工業センサス」のタイトルで 1917 年に刊行された。1970 年になって Gunduz Okcun によって研究者や学生が利用できるように再編集され、これが *Osmanlı Sanayii 1913, 1915* にまとめられている。
- 7 チャルシュ（パーザール）の商人などの商業資本が工場を経営する場合と産業資本の経営があるが、1913 年と 15 年の調査ではこの区別はされていない。
- 8 Basbakanlik Devlet Istatistik Enstitüsü *Osmanlı Sanayii 1913, 1915 Yillari Sanayi Istatistiki* 2003, p. 13
- 9 Pamuk, op. cit, p. 148
- 10 Tokin, H., *Rakamla Türkiye c. 2*, DIE（トルコ統計研究所）1949, p. 43
- 11 商工省貿易局『土耳其経済事情並びに日本との貿易事情』1936
- 12 Tezel, Y., *Cumhuriyet Doneminin Iktesadi Tarihi*, Tarih Vakfi Yurt Yayinlari, p. 104
- 13 護雅夫編『トルコの社会と経済』アジア経済研究所、1971, p. 121

- 14 I. エルトゥールル『現代トルコの政治と経済』世界書院, 2011, p. 29
- 15 DIE, *Sanayi Sayimi 1927*, Ankara, 1969
- 16 商工省貿易局, 前掲書, p. 33
- 17 Eldem, V., *Osmanlı İmparatorluğu'nun İktisadi Şartları Hakkında Bir Tetkik*, İş Bankası Yayınları, İstanbul, 1970, pp. 277-309./ Bultay, T., Yahya S. Tezel ve Yıldırım, Nuri, *Türkiye Milli Geliri (1923-1948)*, Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Yayınları, 1974.
- 18 1933 年のトルコの外債は 8,742 万 TL であり, この額は同年の輸出額とほぼ同額であった。
- 19 I. エルトゥールル, p. 52
- 20 商工省貿易局, 前掲書, p. 62
- 21 同上, p. 62
- 22 Hershlag, z., "Turkey The Challenge of Growth", Brill, 1968, pp. 70-73, エルトゥールル, p. 53
- 23 Hershlag, p. 61
- 24 Tezel, Cumhuriyet Doneminin iktisadi tarihi pp. 98-106
- 25 商工省貿易局, 前掲書, pp. 5-7
- 26 エルトゥールル, pp. 156-58
- 27 T. Bulutay "Türkiye Milli Geliri 1923-48", Ankara Üniversitesi, 1978
- 28 G. フランク『世界資本主義と低開発』(大崎正治他訳), 柘植書房, 1976